

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 1 月 10 日作成)

小委員会名	地方都市拠点デザイン小委員会	主 査 名：樋口 秀 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	都市計画委員会	委員長名：野嶋 慎二
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本委員会は、人口減少が進み、その存続すらも問題となっている多様な地方都市を対象に、将来に向けた持続的発展を担う「拠点（広域拠点、地域拠点、生活拠点他）形成」のためのデザイン手法（拠点像とその実現プロセス）を研究し、その成果を公表するとともに様々な地方自治体に提示することを目的とする。</p> <p>これまでの都市計画制度は人口増加を前提としたものであり、今後も継続する人口減少下における拠点のデザイン手法は未だ確立されていない。各拠点は、その位置づけにより、目指すべき目標像も異なるため、多様な地方都市を対象に研究を進め、その在り方を探る。</p> <p>2019 年度：①研究会（金沢市，都城市） ②学会大会オーガナイズドセッション開催（金沢工業大学）</p> <p>2020 年度：①研究会（柏崎市・上越市，土浦市（予定）） コロナ禍により中止 ②学会大会オーガナイズドセッション開催（千葉大学→zoom 開催）</p> <p>2021 年度：①研究会（zoom 開催）6/20（日）、7/4（日）（都城、長岡、野々市他から中継） ②学会大会オーガナイズドセッション開催（名工大→zoom 開催） ③シンポジウム（2022.3.12（土） zoom 開催 参加者 37 名）</p> <p>2022 年度：①研究会・視察会（長岡市・新潟市・新発田市，旭川市・東川町） ②学会大会オーガナイズドセッション開催（北海道科学大学→zoom 開催） ③研究成果をもとに学会大会にて研究懇談会開催 参加者 90 名</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：有	
	主査：樋口 秀（新潟工科大学） 幹事：松浦健治郎（千葉大学），長 聡子（西日本工業大学），石村 壽浩（ランドブレイン） 委員：小林 剛士（山口大学），内田奈芳美（埼玉大学），浅野純一郎（豊橋技術科学大学大学院），内田 晃（北九州市立大学），小野寺一成（三重短期大学），小川宏樹（徳島大学大学院），倉知徹（新潟工科大学），小椋弘佳（米子工業高等専門学校），尹 莊植（横浜国立大学大学院），菅野圭祐（筑波大学）	
設置 WG	無	
2022 年度予算	220,0000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://www.urban.kde.yamaguchi-u.ac.jp/UrbanRegeneration/index.htm

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回（年度内計画を含む）
刊行物	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	（昨年度未報告分）*富山、須賀川、八戸、金沢他から中継にて実施 1. 2021 年度 地方都市拠点デザインシンポジウム（2022.3.12 開催） （参加者：会員 18 名、会員外 15 名、学生 4 名、合計 37 名）
大会研究集会	研究懇談会：ウォークブルシティに向けたアーバンストリートの統合デザイン 参加者数：90 名 資料集販売数：123 部
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 4 年の期間中、コロナ禍により現地に集合して視察、調査研究、情報交換は十分にできなかったが、Zoom 等を活用して定期的に委員会を開催するとともに、4 年連続で大会 OS を実施したことに加え、研究交流会、シンポジウム、研究懇談会を実施することができた。最終年度は、新潟県内 3 市の中心拠点開発の現状と課題、北海道旭川市の買物公園の現状、東川町での拠点施設開発を現地視察し、委員会内で情報を共有した。最終年度の研究成果の達成度は良好といえる。
委員会活動の問題点・課題	1. コロナ禍により現地視察を踏まえた情報交換が十分にできず、委員会活動がリモートでの会議、研究発表、情報交換に限定された。